

大学敷地内全面禁煙化一年目の現状と課題

埼玉県立大学保健医療福祉学部 工藤 里香 ・ 小牧 宏一 ・ 鈴木 幸子 ・ 室橋 郁生

【目的】本学は、2005年6月から敷地内全面禁煙を施行している。本研究では、1年間の敷地内全面禁煙がもたらした教育的効果を明らかにし、更に今後の禁煙支援・非喫煙継続支援の方向性を見いだすことを目的とする。

【対象・方法】2005年4月（全面禁煙施行前）と2006年4月に、本学在学学生を対象として同様の項目からなる自記式調査紙調査を実施し、その結果を比較した。倫理的配慮として、書面で調査の主旨を説明し、任意参加、無記名で回収した。

【結果・考察】回収数は05年1,199（回収率97.9%）、06年1,159（回収率95.9%）。平均年齢は05年20.0±3.1歳、06年20.1±3.1歳。女子の割合は05年88.2%、06年85.2%。喫煙者数は05年94名（8.0%）、06年79名（6.9%）であり、学年が上がる毎に喫煙者数が増加する傾向に変わりはなかった。「敷地内禁煙」賛成は79.7%から87.6%に増加した（ $p=0.000$ ）。これは入学時に禁煙について講演をしていること、06年の新入生は入学前のオープンキャンパスや入学試験実施時から敷地内禁煙ということを知っていることが影響していると考えられる。「卒業時に喫煙していると思う」喫煙者は05年46.2%、06年61.5%だった。喫煙者の数は全体では減少しているが、タバコを止めないという意思が強くなっていると思われる。「タバコを年長者から勧められたら断る」喫煙者は05年48.4%、06年48.7%、非喫煙者は05年96.4%、06年96.3%、「タバコを友人から勧められたら断る」喫煙者は05年40.0%、06年41.0%、非喫煙者は05年06年ともに96.7%であった。喫煙者はタバコを勧められたときに断る者は少なく、非喫煙者でもわずかであるが、勧められたら喫煙すると答えており、現在でもタバコはコミュニケーションツールの一つとして捉え

られている現状がある。「医療福祉職の喫煙は良くない」と考える者の割合は05年78.3%、06年78.8%と変化は見られない。「成人の喫煙は良くない」と考えるものは05年75.6%、06年79.7%であり、保健医療福祉の専門家の喫煙も一般の方の喫煙と何ら変わらない、特別ではないという認識がある。喫煙に対する態度では、「席を移動する」05年64.0%、06年65.5%、「体に悪いからやめると言う」05年56.7%、06年51.3%（ $p=0.005$ ）、「不快だからやめると言う」05年52.6%、06年50.5%であり、禁煙圧迫行動は減少傾向にあり、喫煙を許容するものが増えていることが考えられる。喫煙者で「禁煙は考えていない」者の割合は05年37.5%から06年53.8%に増加した。敷地内全面禁煙化に反対する自由意見に「喫煙者が困る、かわいそう」「決められた場所であれば迷惑ではない」「吸う権利がある」など、喫煙者を許容する意見が多くあった。

【まとめ】敷地内禁煙後は敷地内全面禁煙に賛成する者の割合は有意に増加した。喫煙者は減少し、喫煙率も減少したが、統計的に有意ではなかった。新入生の禁煙に対する意識は高いが、大学在学年数が多くなるにつれ喫煙への許容度は高まり、敷地内全面禁煙の教育的効果はほとんど見られない。

【今後の方向性】入学後の喫煙開始の防止するため、継続的に禁煙教育を行い、保健医療福祉の専門家としての意識づけを行う。受動喫煙を許容しない姿勢も重要であり、そのための環境を整えることも必要である。20歳代の医療関係者の喫煙が増加しているという全国の現状は本学の特徴と一致する。女性は精神的にタバコに頼る、コミュニケーションツールであるという視点から、喫煙女子学生に対する働きかけをしていきたい。